

(様式第 2 号)

令和 5 年 5 月 1 2 日

和泉市政策調整委員会  
委員長 森吉 豊 様

子育て健康部長 藤原 一也

## 和泉市政策調整委員会付議要求書

和泉市政策調整委員会要綱第 6 条の規定に基づき、別紙資料を添えて付議要求します。

### 記

<b>【付議案件名】</b> 和泉市立総合医療センター増改築事業について
<b>【審議事項】</b> ①増改築の必要性について ②寄附の是非について
<b>【案件概要】</b> 背景・経過を含む 平成 30 年 4 月に和泉市立総合医療センターと開院し、令和 5 年 4 月 1 日現在、35 診療科、常勤医師 131 名の体制となり、許可病床数 307 床は 100%を超える病床稼働であります。また、1 日平均の外来患者数は、平成 29 年度の旧病院時代が 559 名、平成 30 年度からの新病院では 850 名で、令和 4 年度には 1,058 名となり、旧病院時代と比較すると約 2 倍に激増する状況となっています。 このような中、想定以上の患者数に加え、「コロナ禍における患者間でのソーシャルディスタンスによる待ち合いスペースの不足」、「医師増加に伴う診察室の不足」、「健診センターのスペース不足」、「がんセンターの診察室不足・化学療法用ベッド不足」、また、「救急医療体制の充実に伴う HCU の新規設置」などが課題となっています。 これまでも既存施設の空きスペースを活用し、内部改修を行うことで対応してきましたが、既存施設のスペース確保にも限界がきており、今後、増加する患者に十分な医療サービスができない可能性があります。指定管理者からも待合スペースや診察室等が不足等しており、今後、患者への医療サービスの低下につながる懸念があるとの話もあり、医療サービスの向上を図っていくには、増改築が必要な状況であります。 については、指定管理者と協議を重ねたところ、市が施工する場合と比較し、指定管理者が施工を行う方がはるかに短期間で増改築できることが判明し、また、指定管理者から「これまで得た収益等を地域に還元したい」との申出もありました。 以上のことから、和泉市立総合医療センターの増改築事業について、指定管理者が自らの費用で増改築を行い、完成後に市が寄附を受けることについて、政策調整委員会での審議をお願いするものです。
<b>【効果】</b> 増改築することで外来機能が大幅に拡充、また、感染症対策や救急医療体制等の強化を図ること で医療サービスの向上につながる。
<b>【担当課】</b> 子育て健康部 健康づくり推進室 病院経営管理担当
<b>【出席予定者】</b> 吉田副市長、小泉参与、並木市長公室長、堀市長公室理事、前田総務部長、 八木都市デザイン部長、藤井企画経営担当課長、門林財政課長、高垣総務担当課長
<b>【その他】</b>